

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第57期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 裕之
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 樋口 功
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 樋口 功
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション大阪支社 （大阪市中央区本町橋7番3号 郵政福祉内本町ビル3階） 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号 ルミナスセンタービル2階） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	28,745,052	29,816,213	27,415,856	25,926,799	30,042,174
経常利益(千円)	922,390	851,125	595,378	443,369	833,647
当期純利益(千円)	472,084	373,760	316,180	134,219	389,943
純資産額(千円)	4,119,802	4,200,749	4,182,733	4,106,842	4,851,077
総資産額(千円)	12,978,701	12,298,055	11,831,792	12,689,895	13,686,023
1株当たり純資産額(円)	308.65	317.56	326.70	323.32	382.17
1株当たり当期純利益(円)	35.35	26.67	22.84	8.76	28.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	28.34
自己資本比率(%)	31.7	34.2	35.4	32.4	35.4
自己資本利益率(%)	11.7	9.0	7.5	3.2	8.7
株価収益率(倍)	6.2	9.7	13.0	34.2	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,348,365	997,488	920,040	276,114	227,381
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	115,997	195,545	279,671	201,896	86,732
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	979,790	924,847	389,821	271,057	108,785
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,857,348	1,601,275	1,879,530	1,707,484	1,401,444
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	562 [881]	613 [1,010]	635 [1,423]	659 [1,593]	650 [1,257]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	13,934,222	14,055,687	12,636,735	13,409,578	14,493,620
経常利益(千円)	617,798	580,394	528,730	623,482	584,777
当期純利益(千円)	320,253	177,792	321,694	190,295	406,395
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(株)	13,348,875	13,348,875	12,747,732	12,747,732	12,747,732
純資産額(千円)	3,459,184	3,547,989	3,778,685	3,822,670	4,455,303
総資産額(千円)	9,890,786	9,281,759	9,163,385	9,234,527	10,111,604
1株当たり純資産額(円)	259.16	267.99	295.00	300.88	350.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	23.98	11.95	23.35	13.96	31.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	30.93
自己資本比率(%)	35.0	38.2	41.2	41.4	44.1
自己資本利益率(%)	9.0	5.1	8.8	5.0	9.8
株価収益率(倍)	9.2	21.8	12.8	21.5	15.4
配当性向(%)	33.3	67.0	34.3	57.3	25.8
従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数] (名)	115	95 [27]	99 [31]	99 [40]	102 [47]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社（昭和21年10月1日創業）は、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的のため、昭和25年2月20日設立の(株)大産商店（昭和46年12月株式会社三栄コーポレーションに商号変更）を形式上の存続会社として、昭和46年12月1日を合併期日に吸収合併いたしました。

従って、以下の記載は、実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和21年10月 大阪市南区に身辺装飾品の輸出を主とする共栄商会を創業。昭和23年2月共栄貿易(株)（資本金195万円）に改組。
続いて人的、資本的関係のある会社が次の順序で設立されました。
昭和24年9月名古屋市東区に陶磁器の輸出を主とする昭栄貿易(株)（資本金100万円）を設立。
昭和25年3月東京都台東区に生活関連用品の輸出を主とするアトラス雑貨貿易(株)（資本金300万円）と昭和26年9月に共和貿易(株)（資本金80万円）が設立され、アトラス雑貨貿易(株)と共和貿易(株)は、昭和29年6月に合併し、東栄貿易(株)（資本金380万円）と改称。
- 昭和33年1月 香港に香港三栄行を創業。昭和37年7月三栄洋行有限公司（現・連結子会社）に改組。
- 昭和34年11月 米国ニューヨークにニューヨーク三栄コーポレーションを設立。昭和58年5月 SANYEI AMERICA CORPORATION と改称（現・連結子会社）。
- 昭和36年2月 上記の共栄貿易(株)（大阪市）、昭栄貿易(株)（名古屋市）、東栄貿易(株)（東京都）は業容の拡大に伴い、生活関連用品の総合商社を目標に三社を吸収合併する目的のため、その母体として東京都台東区に三栄貿易(株)（資本金2,000万円）を設立。
- 昭和36年10月 三栄貿易(株)は共栄貿易(株)、昭栄貿易(株)、東栄貿易(株)を吸収合併し、本店を東京都台東区に設置し、共栄貿易(株)を大阪支社、昭栄貿易(株)を名古屋支社、東栄貿易(株)を東京支社としました（資本金1億円）。
- 昭和41年11月 台湾台北市に台湾三栄股份有限公司を設立（現・連結子会社）。
- 昭和42年6月 ドイツのデュッセルドルフ市に駐在員事務所を設置。昭和44年5月 SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H（現・連結子会社）に改組。
- 昭和46年12月 三栄貿易(株)は株式の額面金額変更のため、昭和25年2月20日設立の(株)大産商店に吸収され、(株)大産商店は社名を(株)三栄コーポレーションと改称（資本金3億円）。
- 昭和48年9月 マレーシアのクアラルンプールに SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立。（現・連結子会社）
- 昭和53年9月 香港に佳豪実業有限公司を設立。昭和58年7月三栄電器香港有限公司と改称。
- 昭和54年1月 東京店頭市場に株式を公開（資本金3億3千万円）。
- 昭和61年7月 香港に TRIACE LIMITED を設立（現・連結子会社）。
- 昭和63年3月 中国に上海駐在員事務所を設置。
- 平成2年9月 タイのバンコクに超達泰国股份有限公司を設立。平成7年9月社名を SANYEI TRADING CO., LIMITED に改称（現・連結子会社）。
- 平成10年10月 千葉県松戸市に(株)ペットランドを設立（現・連結子会社）。
- 平成13年10月 中国に青島駐在員事務所を設置。
- 平成14年5月 東京都台東区に(株)ビルケンシュトックジャパンを設立（現・連結子会社）。
- 平成14年10月 中国に三暉国際貿易（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）。
- 平成15年7月 三發電器製造廠有限公司と三栄電器香港有限公司を合併し、三發電器製造廠有限公司（現・連結子会社）を存続会社とする。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年12月 (株)ビルケンシュトックジャパンの本社事務所を東京都港区に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社14社ならびに関連会社3社で構成されており、国内・海外拠点ともに生活関連用品事業を主たる業としております。

なお、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

当社グループの営む主な事業内容ならびに当該事業の位置づけは、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	主要な事業内容	主な会社名
ハウスウェア	キッチン関連用品、インテリア用品、収納用品等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 台湾三栄股份有限公司 SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION
家具	リビング家具、ダイニング家具、子供用家具、SOHO家具等企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 台湾三栄股份有限公司 SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.
家電用品	理美容家電、調理家電、家事家電等の企画・輸入販売	当社 ㈱クイジナートサンエイ
	OEM製品の製造・輸出、自社製品の開発・製造・輸出	三發電器製造廠有限公司
	パソコン周辺機器の輸出	台湾三栄股份有限公司
ファッション	服飾雑貨等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 三暉國際貿易(上海)有限公司
	ドイツ製コンフォートシューズの輸入販売	㈱ビルケンシュトックジャパン
ペット関連用品	ペット関連用品の企画・輸出輸入販売	当社 SANYEI TRADING CO., LIMITED
	ペットショップの店舗展開	㈱ペットランド
その他	生活雑貨・玩具等の企画・販売	㈱サムコ
	保険代理店業	三栄興産㈱
	海外進出企業の管理業務代行ならびにコンサルタント業	TRIACE LIMITED
	リエゾン活動（東アジア拠点会社の欧米市場向け取引における支援活動・情報収集）	SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H SANYEI AMERICA CORPORATION
	事務用品の製造・輸出	KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITED
	国際複合一貫輸送	㈱オーシーエス

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。

事業系統図

		カ テ ゴ リ ー							
		ハウスウ ェア	家 具	家電用品	ファッシ ョン	ペット関 連用品	その他		
(海外販売会社)									
国内・海外顧客	販売	三栄洋行有限公司(香港)			-		-		
		台湾三栄股份有限公司(台湾)				-	-		
		SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア)	-		-	-	-	-	
		SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION (フィリピン)		-	-				
		SANYEI TRADING CO., LIMITED (タイ)			-	-			
		三暉国際貿易(上海)有限公司(中国)	-	-	-		-	-	
		三發電器製造廠有限公司(香港)	-	-		-	-	-	
		SANYEI AMERICA CORPORATION(米国)		-	-	-	-		
		SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H (ドイツ)	-	-	-	-	-		
		KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITED (香港)	-	-	-	-	-		
		販売	販売	販売	販売	販売	販売		
	販売	(株)三栄コーポレーション							
				販売	販売	販売	販売		
		(国内販売会社)							
国内・海外顧客	販売	(株)サムコ	-	-	-	-	-		
		(株)ペットランド	-	-	-	-	-	-	
		(株)ビルケンシュトックジャパン	-	-	-		-	-	
		(株)クイジナートサンエイ	-	-		-	-	-	
		(サービス会社)							
		TRIACE LIMITED(香港)	-	-	-	-	-		注2
		三栄興産(株)	-	-	-	-	-		注2
		(株)オーシーエス	-	-	-	-	-		注3

(注) 1 関係会社別に当該カテゴリーを取り扱っている場合には とし、取り扱っていない場合には として表記しております。

2 TRIACE LIMITEDと三栄興産(株)は、当社グループ向けサービス業を主業としており、仕入・販売活動は行なっていません。

3 持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 三栄洋行有限公司 (注) 2、7	香港 九龍	千HK\$ 12,600	ハウスウェア、 家具、ファッ ション、その他	80.0	-	役員の兼任 2 名 生活関連用品の購入・ 販売 債務保証
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 5	マレーシア ク アラルンプール	千MYR 750	家具	80.0 (80.0)	-	債務保証
SANYEI AMERICA CORPORATION (注) 2、5	米国 ニュージ ャージー	千US\$ 2,000	ハウスウェア、 その他	95.7 (38.5)	-	役員の兼任 1 名
台湾三栄股份有限公司 (注) 2、7	台湾 台北	千NT\$ 50,000	ハウスウェア、 家具、家電用 品、その他	80.6	-	役員の兼任 5 名 生活関連用品の購入・ 販売 債務保証
(株)ペットランド (注) 2、5、6	千葉県松戸市	千円 100,000	ペット関連用 品	100.0 (6.0)	-	役員の兼任 2 名 生活関連用品の販売 債務保証
TRIACE LIMITED (注) 2	香港 九龍	千HK\$ 15,000	その他	100.0	-	役員の兼任 1 名
三發電器製造廠有限公 司 (注) 2、5、7	香港 九龍	千HK\$ 18,000	家電用品	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 1 名 債務保証
(株)サムコ	東京都台東区	千円 50,000	その他	100.0	-	役員の兼任 3 名 生活関連用品の購入・ 販売 債務保証
(株)ビルケンシュトック ジャパン	東京都港区	千円 90,000	ファッション	100.0	-	役員の兼任 3 名 生活関連用品の販売 資金の貸付 債務保証
SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	ドイツ デュッ セルドルフ	千EURO 51	その他	100.0	-	生活関連用品の購入 債務保証
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	フィリピン マ ニラ	千P.PESO 8,040	ハウスウェア、 ファッション、 ペット関連用 品、その他	100.0	-	役員の兼任 2 名 生活関連用品の購入・ 販売
SANYEI TRADING CO., LIMITED (注) 4、5	タイ バンコク	千BAHT 5,000	ハウスウェア、 家具、ペット関 連用品、その他	49.0 [51.0]	-	役員の兼任 1 名 生活関連用品の購入・ 販売 債務保証
三栄興産(株)	東京都台東区	千円 28,200	その他	100.0	-	役員の兼任 2 名
三暉国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海	千RMB 3,310	ファッション	100.0	-	役員の兼任 2 名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
(持分法適用関連会社) ㈱クイジナートサンエイ	東京都台東区	千円 96,000	家電用品	50.0	-	役員の兼任3名 生活関連用品の販売
㈱オーシーエス	東京都中央区	千円 60,000	その他	38.6	-	役員の兼任1名
KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITED	香港 九龍	千HK\$ 2,000	同上	40.0	-	役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
- 5 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数となっております。
- 6 平成17年2月開催の株主総会にて、外形標準課税適用除外のため資本金を1億円に減額しその他資本剰余金に組み入れることを決議し、平成17年5月に登記が完了しました。
- 7 三栄洋行有限公司、三發電器製造廠有限公司および台湾三栄股份有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要科目	三栄洋行有限公司	三發電器製造廠有限公司	台湾三栄股份有限公司
売上高（百万円）	6,406	4,104	3,673
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	1	200	30
当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	3	200	30
純資産額（百万円）	513	86	113
総資産額（百万円）	1,605	1,417	875

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

カテゴリーの名称	従業員数(名)
ハウスウェア	80 (8)
家具	90 (29)
家電用品	286 (1,071)
ファッション	86 (77)
ペット関連用品	55 (64)
その他	53 (8)
合計	650 (1,257)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に平均人員を外数で記載しております。
2 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
102 (47)	39才 10ヶ月	12年 10ヶ月	7,001,181

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や設備投資の増加を背景に企業収益が改善し、個人消費も堅調に推移するなど景気は底堅い回復の動きとなりました。

一方、海外におきましても、原油価格の高騰といった懸念材料はあるものの、世界的に景気は底堅く推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは引き続き、「健康と環境」をテーマに「環境への配慮」、「素材・機能へのこだわり」、「本物志向」、「健康重視」、「癒やし」をキーワードに「ものづくり」と「ブランドづくり」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は300億4千2百万円（前年同期比15.9%増）、利益面では営業利益は6億7千9百万円（前年同期比185.4%増）、経常利益は8億3千3百万円（前年同期比88.0%増）、当期純利益は3億8千9百万円（前年同期比190.5%増）と前連結会計年度に比べそれぞれ大幅に増加いたしました。

事業の種類別セグメントの概況については、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

商品群別の概況は、次のとおりであります。

ハウスウェア

国内においては大手専門店向けの家庭収納用品の売上が好調に推移しました。また、海外においても、アジアから欧州大手ハウスウェアメーカー向けの輸出が好調に推移しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比11.1%増の44億8千4百万円となりました。

家具

国内においては大手専門店向けの売上が大幅に増加し、また、海外においても、アジアからの北米向けの輸出が堅調に推移しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比42.7%増の71億8百万円となりました。

家電用品

中国でOEM生産しております三發電器製造廠有限公司の欧州向けヘアドライヤーおよびスチームアイロンの売上が堅調に推移したことや国内での理美容家電の売上が伸長しました。また、台湾三栄股份有限公司においてコミッション取引から売買取引に切り替えを進めた結果、売買取引の割合が増加してきたことにより売上が増加しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比21.0%増の80億6千7百万円となりました。

ファッション

ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」のブランド戦略および販売戦略が功を奏し、大幅に売上が伸びました。また、大手専門店向け化粧品小物入れ等の売上也堅調に推移しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比12.3%増の55億5千5百万円となりました。

ペット関連用品

ペットショップの売上が競争激化により伸び悩みましたが、ホームセンター向けペット関連用品の売上が増加しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比1.5%増の17億1千9百万円となりました。

その他

教育玩具等の仲介取引が減少したことにより、売上高は前年同期比13.7%減の31億7百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

「日本」は大手専門店向け家具・家庭用品、ドイツ製コンフォ-トシュ-ズ「ビルケンシュトック」および理美容家電の売上が伸長しました。その結果、売上高は前年同期比10.7%増の172億2千7百万円、営業利益は前年同期比15.6%増の8億7千1百万円となりました。

「中国」は三發電器製造廠有限公司の欧州向けヘアドライヤーの売上が増加しましたが、三栄洋行有限公司の米国向け玩具等の売上が減少したことにより、売上高は0.6%減の89億7千万円、営業損失は2億2千9百万円（前年同期3億8百万円の損失）となりました。

「台湾」は北米向け家具の売上が伸長しましたが、大幅に増加した要因は、台湾三栄股份有限公司においてコミッション取引から売買取引に切り替えを進めた結果、売買取引の割合が増加したことによるものです。その結果、売上高は前年同期比306.0%増の32億7千4百万円、営業利益は3千2百万円（前年同期1億5千4百万円の損失）となりました。

「その他」はマレーシアからのホームセンター向けの輸出額が増加したことにより、売上高は前年同期比7.1%増の5億6千9百万円、営業利益は8百万円（前年同期6千1百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ法人税等の支払いが増加したことや、借入金による収入が減少した一方で現金及び現金同等物に係る換算差額の増加があったことにより、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し14億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少の2億2千7百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いが増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減少の8千6百万円となりました。これは主に、設備投資の減少により、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、1億8百万円（前連結会計年度末の財務活動により得られた資金は2億7千1百万円）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ハウスウェア	4,752,071	28.6	1,357,138	24.5
家具	7,758,368	60.9	1,637,269	65.8
家電用品	8,690,298	23.7	2,846,279	28.0
ファッション	5,668,175	14.0	593,283	23.5
ペット関連用品	1,556,856	15.0	105,461	60.6
その他	3,108,768	13.7	132,071	1.1
合計	31,534,540	23.8	6,671,504	28.8

(注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハウスウェア	4,484,587	11.1
家具	7,108,549	42.7
家電用品	8,067,138	21.0
ファッション	5,555,165	12.3
ペット関連用品	1,719,398	1.5
その他	3,107,337	13.7
合計	30,042,174	15.9

(注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)良品計画	6,042,207	23.3	7,357,154	24.5

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として以下の3点に引き続き注力してまいります。

海外事業においては、三發電器製造廠有限公司の事業の再構築、ならびにアジア輸出関連子会社の欧米向けOEM取引の伸展を基軸に、更なる収益力の向上を図ってまいります。

また、アジア本部による各拠点への品質管理の指導体制の強化を図るとともに、各拠点においても生産管理体制の整備を進め、当社の「付加価値創造のしくみ」への顧客の信頼をさらに高めてまいります。

国内関係会社においては、ペットショップならびに動物病院を経営する㈱ペットランドはサービス部門とカード会員へのマーケティングの強化を柱に経営再建を引き続き進めてまいります。

当社グループの主力ブランドを扱う㈱ビルケンシュトックジャパンおよび㈱クイジナートサンエイでは、現在のターゲット市場においては高い認知度を獲得しているものの、更なる業容の拡大を図るべく、他ブランドとのコラボレーションや新商品開発を進め、新たなユーザー市場の開拓を進めてまいります。

当社においては、主要取引先では外資の参入や国内量販店との競合激化が予想される中、品質・デザインに加え相対的な価格面でも競争優位を確立することが要請されております。商品の供給者である当社においては、各生産地における原材料の高止まり感のある中、利益率への影響を避けるべく、生産効率の改善や物流経費の削減等を推し進め顧客要請に応えていくこととなります。

一方、企画開発型ビジネスの強化のため、服飾雑貨部門にデザイングループを新設し、自らトレンドデザインの提案力を高めることにより新規顧客の開拓を進めます。

4【事業等のリスク】

1. 為替の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財政状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産、負債および売上高の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、当社の仕入に占める輸入仕入比率は90%以上になってきております。為替予約により為替変動リスクをヘッジし、為替変動の影響を最小限にとどめておりますが、急激に為替変動の幅が大きくなった場合は、為替変動が当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 特定の取引先への依存度について

当社グループの売上高の約20%が㈱良品計画に対するものです。同社とは、さらに取引を拡大すべく高品質で付加価値のある商品を提供してまいります。

当社グループは、他の既存取引先との取引拡大および新規取引先の開拓にも引き続き注力してまいります。今後、同社の取引方針が変更された場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. カントリーリスクについて

当社グループの売上高は、アジアを中心とした連結子会社の売上高が約50%を占めております。この連結子会社のうち三發電器製造廠有限公司は、主要な商品群である家電用品を中国でOEM生産しておりますが、中国における政治または法環境の変化、労働コストの上昇、鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延、経済環境の変化など予期せぬ事象により工場運営をはじめ、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、他のアジア拠点につきましても、上記と同様に鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延、政治・経済環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が発生し、アジアからの輸出額が変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 製造物賠償責任について

当社グループは生活関連用品を取り扱っており、品質管理を徹底するとともに、製造物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、万一、重大な製造物賠償責任が発生した場合は、信用・ブランドイメージが低下する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 金利の変動リスクについて

当社グループの借入金は、金利変動リスクに晒されており金利が上昇した場合、借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。当社グループは、金利変動リスクを減少させるために借入金の返済を積極的に進めております。また、借入金の金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を実需原則の範囲内で行っております。しかしながら、かかる金利変動リスクは、当社グループの借入金の金利負担により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失として過去の貸倒実績率により、貸倒引当金を見積り計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、特定の顧客および金融機関の発行する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、一定の基準に基づいて投資の減損処理をしております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する場合に将来の課税所得の合理的な予想に基づき回収可能性を検討しておりますが、繰延税金資産の一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の一部を費用として計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、家具および家電用品の売上が伸長し、ファッションおよびハウスウェア等の売上も堅調に推移しました。その結果、前連結会計年度に比べ売上高は15.9%増の300億4千2百万円、営業利益は185.4%増の6億7千9百万円、経常利益は88.0%増の8億3千3百万円、当期純利益は190.5%増の3億8千9百万円とそれぞれ大幅に増加いたしました。

売上高

前連結会計年度に比べ大幅に売上が増加した主な要因は、国内および海外向けの家具ならびに国内での理美容家電やドイツ製コンフォートシューズの売上が堅調に推移したことによるものです。また、台湾三栄股份有限公司においてコミッション取引から売買取引に切り替えを進めた結果、売買取引の割合が増加してきたことによる売上の増加も大きな要因となっております。

売上総利益および売上総利益率

売上総利益は売上の増加により前連結会計年度に比べ7.1%増の63億8千6百万円となりました。一方、売上総利益率の低下は、上記記載の台湾三栄股份有限公司において売買取引の割合が増加してきたことによる売上の増加が主な要因と判断しております。

販売費及び一般管理費

販売費は主に広告宣伝費等が5百万円増加しましたが、一般管理費は調査研究費等が増加したものの、旅費交通費、手数料等の減少により2千5百万円減少し、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ2千万円減少の57億7百万円となりました。

営業利益

営業利益は売上の増加による売上総利益の増加ならびに販売費及び一般管理費が2千万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ4億4千1百万円増加の6億7千9百万円となりました。

経常利益

経常利益は、為替差益および持分法による投資利益の減少や借入金増加による支払利息の増加により、前連結会計年度と比較して営業外損益が5千万円減少しましたが、主に営業利益の増加により前連結会計年度に比べ3億9千万円増加の8億3千3百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比較して固定資産除却損等の特別損失が減少しましたが、主に営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ2億5千5百万円増加の3億8千9百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の営業活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ4千8百万円少ない2億2千7百万円となりました。これは、当期純利益が増加したものの、当連結会計年度末における取引高の拡大により売上債権および棚卸資産が増加したことや、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2億1百万円より1億1千5百万円少ない18千6百万円の資金を使用しました。これは、三發電器製造廠有限公司の成型機、発電機等の設備投資および日本国内の小売店舗展開ならびに金型投資による設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の財務活動により得られた資金が2億7千1百万円に対し、当連結会計年度は1億8百万円の資金を使用しました。これは主に配当金の支払によるものです。

これらの活動に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加がありましたが、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の17億7百万円から3億6百万円減少し、14億1百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用の主なものは、輸出及び諸手数料、従業員給与及び賞与です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金については長期借入金で実行しております。

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および銀行借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度の見通しにつきましては、事業の再構築を図ってまいりました三發電器製造廠有限公司では生産効率改善と採算性の向上が進み、またアジアの輸出関連子会社もその収益力の回復基調を継続することで、それぞれ連結業績の向上に寄与するものと予想しております。

一方で、ペットショップならびに動物病院を経営する㈱ペットランドの経営再建は進捗するものの、本格的な利益転換には更に時間を要する見込みです。

子会社では最大の収益力のある㈱ビルケンシュトックジャパンにおいては、ブランド価値の再構築のために経営資源を投入していく方針のため、単年度業績は緩やかな上昇にとどまるものと予測されます。

当社では、原材料の高止まりを背景に既存品の利益率の低下が予想され、新規商品開発や為替対策を効果的に実施するなどの対策を講じて対応していくこととなります。

なお、上記の見通しは、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1億4千1百万円で、この主たるものは、三發電器製造廠有限公司の成型機および発電機等の導入4千6百万円、㈱ビルケンシュトックジャパンの新規店舗展開（名古屋ラシック店）等3千1百万円および当社における新規商品導入のための金型投資等3千4百万円であります。上記の設備投資資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	カテゴリーの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・東京支社 (東京都台東区)	ハウスウェ ア、家具、家 電用品、ファ ッション、ペ ット関連用 品、その他	事務所	139,406	1,970	293,544 (565.28)	16,332	451,254	76 [36]
浅草橋ビル (東京都台東区)	その他	賃貸ビル (注)2	49,455	-	334,314 (469.84)	-	383,770	2
行田倉庫 (埼玉県行田市)	ハウスウェア	倉庫 (注)3	67,061	70	245,276 (3,764.02)	14,846	327,254	-
大阪支社 (大阪市中央区)	家具	事務所 (注)4	1,767	206	- (-)	1,086	3,060	6 [1]
名古屋支社 (名古屋市中種区)	家電用品	事務所 (注)5	2,115	207	- (-)	1,657	3,981	18 [9]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ペットラン ド	本社、松戸本 店他4店 (千葉県松戸 市他)	ペット関連 用品	事務所店舗 (注)10	102,653	693	133,505 (3,059.33)	33,570	270,422	35 [69]
㈱ビルケンシ ュトックジャ パン	本社、原宿店 他11店 (東京都港区 他)	ファッショ ン	事務所店舗 (注)6	45,005	-	- (-)	21,077	66,082	29 [77]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三栄洋行有限 公司	本社 (香港・九 龍)	ハウスウェ ア、家具、 ファッショ ン、その他	事務所	155,036	4,337	- (-)	10,937	170,311	60 [3]
台湾三栄股份 有限公司	本社 (台湾・台 北)	ハウスウェ ア、家具、 家電用品、 その他	事務所	149,592	108	203,116 (216.10)	18,778	371,595	46
三發電器製造 廠有限公司	中国工場 (中国・東 莞)	家電用品	工場 (注)7	124,713	136,056	- (-)	19,009	279,779	238 [822]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 関係会社である(株)サムコ、(株)クイジナートサンエイ等に賃貸しております。

3 建物の一部を関係会社である(株)ビルケンシュトックジャパンに賃貸しております。

4 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、5,460千円であります。

5 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、12,364千円であります。

6 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、159,181千円であります。

7 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、4,661千円であります。

8 []内は外数で平均臨時従業員数を記載しております。

9 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)を記載しております。

10 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリーの 名称	設備の内容	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ペットランド	行徳店他3店 (千葉県市川市他)	ペット関連用品	店舗	38,733	230,238

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の売却

前中間連結会計期間において、平成18年5月に売却の予定をしておりました設備につきましては売却予定が平成18年6月に変更となりました。売却予定の設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	カテゴリーの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
浅草橋ビル (東京都台東区)	その他	賃貸ビル	49,455	-	334,314 (469.84)	-	383,770	2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)を記載しております。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,963,857
計	42,963,857

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、会社が発行する株式の総数は同日より1,036,143株増加し、44,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,747,732	12,747,732	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	12,747,732	12,747,732	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	41	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 - 資本組入額 -	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。 ・上記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで、新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。 ・新株予約権の全部又は一部を行使することができる。但し、1株当たりの一部行使は認められない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日 から 平成14年3月31日 (注)	108,000	13,348,875	-	1,000,000	-	644,776
平成15年4月1日 から 平成16年3月31日 (注)	601,143	12,747,732	-	1,000,000	-	644,776

(注) 利益による自己株式消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	10	104	5	8	1,509	1,649	-
所有株式数(単元)	-	2,464	415	2,052	970	45	6,662	12,608	139,732
所有株式数の割合(%)	-	19.34	3.26	16.29	7.61	0.37	53.13	100	-

(注) 自己株式89,553株は、「個人その他」に89単元および「単元未満株式の状況」に553株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンク オブ ニューヨークジェシーエム クライアントアカウンツ イー アイエスジー(常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1カスタディ業務部)	821	6.44
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	625	4.90
東京合同ファイナンス㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-15	588	4.61
三栄コーポレーション取引先持株会	東京都台東区寿4-1-2	534	4.19
SMBCFレンド証券㈱	東京都中央区日本橋兜町7-12	376	2.94
ニッセイ同和損害保険㈱	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	370	2.90
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	315	2.47
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	311	2.44
㈱南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	281	2.20
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	272	2.13
計	-	4,494	35.22

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、185千株であります。
2. タワー投資顧問(株)から、平成17年1月13日付で変更報告書の提出があり、平成16年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の大量保有報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、タワー投資顧問(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問(株)	東京都港区芝大門1-12-16	837	6.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,519,000	12,519	同上
単元未満株式	普通株式 139,732	-	同上
発行済株式総数	12,747,732	-	-
総株主の議決権	-	12,519	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	89,000	-	89,000	0.7
計	-	89,000	-	89,000	0.7

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第56回定時株主総会において選任され就任した当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されましたが、当該制度は、役員退職慰労金制度の廃止に伴うものでありますので、退職所得として課税扱いとなるよう、平成18年6月29日定時株主総会において、新株予約権の行使期間および新株予約権の行使の条件の一部変更を特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日および平成18年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日および平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	41,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、平成18年5月1日に施行されました会社法（平成17年法律第86号）において、取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権が取締役の報酬等と位置づけられたことから、平成18年6月29日定時株主総会において取締役報酬限度額とは別枠として当社取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額につき、年額2千5百万円以内とすることを決議されました。また、同時に決議されましたストックオプションとして取締役に発行する新株予約権の内容は以下のとおりであります。

（平成18年6月29日定時株主総会決議）

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（6名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	65,000株を上限とする。（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。

（注）当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却または移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	89,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する適切な利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけております。株主に対する配当については収益状況に応じた実施を基本としつつ、企業体質の強化ならびに将来の事業展開や今後の新商品の企画開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当を念頭に置き総合的に検討し決定することとしております。

当期は経常利益5億8千4百万円、当期純利益4億6百万円を計上することができましたので、上記の基本方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することにいたしました。

これにより当期の配当性向は25.8%となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	345	358	410	320 419	500
最低(円)	184	202	216	270 258	341

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第56期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	370	418	468	485	490	500
最低(円)	341	355	385	390	417	440

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	水谷 裕之	昭和22年1月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成8年4月 当社常務取締役 平成10年4月 当社管理本部長 平成13年6月 当社社長室長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成16年12月 当社営業本部長(現在)	116
常務取締役	アジア総支配人 兼三暉国際貿易 (上海)有限公司社長	中西 正治	昭和22年6月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年1月 三栄洋行有限公司社長兼総経理 平成9年6月 当社取締役 平成14年4月 当社営業本部副本部長 平成14年12月 三暉国際貿易(上海)有限公司 社長(現在) 平成15年4月 当社常務取締役(現在) 当社第二営業本部長 平成16年6月 当社アジア総支配人(現在)	52
取締役	家電事業部長兼 営業本部副本部 長兼三發電器製 造廠有限公司社 長	佐治 英輔	昭和27年4月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社第二営業本部副本部長補佐 平成15年6月 当社取締役(現在) 当社第二営業本部副本部長 平成16年6月 当社営業本部副本部長(現在) 平成17年6月 三發電器製造廠有限公司社長 (現在) 平成18年4月 当社家電事業部長(現在)	21
取締役	管理本部長	松浦 均	昭和27年5月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社第一営業本部副本部長補佐 平成15年6月 当社取締役(現在) 当社第一営業本部副本部長 平成16年6月 当社社長室長 平成17年6月 当社管理本部長(現在)	17
取締役	営業本部副本部 長兼家具事業一 部長	小林 敬幸	昭和31年8月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社家具事業一部長(現在) 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役(現在) 当社営業本部副本部長(現在)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長兼(株)ペ ットランド社長	高島 良平	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 (株)東京銀行入行 平成15年5月 (株)東京三菱銀行渋谷支社長 平成17年6月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社取締役(現在) 当社社長室長(現在) 平成18年6月 (株)ペットランド社長(現在)	10
監査役 (常勤)		野副 靖人	昭和21年4月26日生	昭和45年4月 (株)東京銀行入行 平成8年4月 当社入社 平成8年4月 当社社長室長代行 平成8年6月 当社取締役 平成8年6月 当社社長室長兼内部監査室長 平成13年6月 当社監査役(現在)	31
監査役		山本 剛嗣	昭和19年1月6日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成9年4月 東京弁護士会 副会長 平成10年6月 学校法人高千穂学園評議員理事 平成13年1月 平成13年度司法試験第二次試験 選考委員 平成16年6月 学校法人高千穂学園評議員監事 (現在) 平成17年6月 当社監査役(現在)	-
監査役		城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和54年12月 税理士資格取得 平成9年7月 東京国税局調査第三部長 平成10年7月 退官 平成10年8月 城之尾税理士事務所所長(現 在) 平成18年6月 いであ(株)監査役(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	-
計					264

(注) 1 監査役山本剛嗣および城之尾辰美は、社外監査役であります。

2 当社は、効率化と迅速化による経営体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員	氏名
執行役員家具事業2部長兼家具事業3部統括	丸岡 純昭
執行役員総務部長	辛嶋 伸生
計	2名

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「健康と環境」をテーマに、品質の優れた生活関連用品を企画開発し、消費者の皆様にお届けすることを通じ、快適で夢のあるライフスタイルと社会生活の実現に貢献することを経営のビジョンとしております。そして会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、お取引先、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献してまいります。これを実践するために、すべての企業活動において企業倫理を確立し、法令を遵守するコンプライアンス経営を推進いたします。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ)会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関および役割は次のとおりです。

監査役会

監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定を行なっております。3名（提出日現在）の監査役（うち2名は社外監査役）は、策定された監査方針および監査計画に基づき、業務や財産の状況を調査するとともに、取締役会へ出席、その他重要な会議へ出席することを含め取締役の職務執行を監査しております。

取締役会

取締役会は経営方針や経営戦略の決定と取締役の業務執行の監督機関として、6名（提出日現在）の取締役（社外取締役なし）によって原則毎月1回開催されており、必要に応じて適宜開催しております。

エグゼクティブコミッティー（EC）

業務実施上の重要案件の決定機関として、経営会議たるエグゼクティブコミッティーを設置しておりますが、メンバーは社長以下役付取締役、監査役および社長の指名する関係者が出席し、機動的な実務執行を図っております。

(ロ)執行役員制度

当社は執行役員制度を導入し、取締役会で選任された執行役員が取締役会およびエグゼクティブコミッティーの決定に従い、責任の範囲内において機動的に業務を執行しております。

(ハ)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制におきましては、「危機対応基本マニュアル」にそって危機管理委員会を設置しており、業務遂行上支障を来たすと考えられる状況が発生した場合には、適宜協議のうえ、適切な対応を進めております。

(ニ)内部監査及び監査役（監査役会）監査、会計監査の状況

内部監査は、法令および社内ルールの遵守、責任と権限をふまえた業務執行、生産性のあがる効率的な業務活動等について、内部監査室2名の職員が、「内部監査規則」に従い監査スケジュールを作成し、部門、子会社毎に調査結果を社長に報告するとともに監査役会とも緊密な連携を取り、経営の健全化と内部管理強化に努めております。

監査役監査は の監査役会で記したとおりです。また、法務上の適切なアドバイスを受けるために顧問弁護士と顧問契約を締結、税務関連業務に関しましては税理士、労務関連につきましては社会保険労務士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じたアドバイスを受けております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法監査および証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
秋山 正明	新日本監査法人	4年
加賀谷 達之助	新日本監査法人	13年 *

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士5名および会計士補6名を主たる構成員としております。

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規定改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

(ホ) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	9名	63,693千円	4名	26,731千円	13名	90,424千円
利益処分による役員賞与	8	10,600	2	2,400	10	13,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	8	95,100	3	6,900	11	102,000
計		169,393		36,031		205,424

(注) 株主総会決議に基づく退職慰労金には役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額が含まれております。

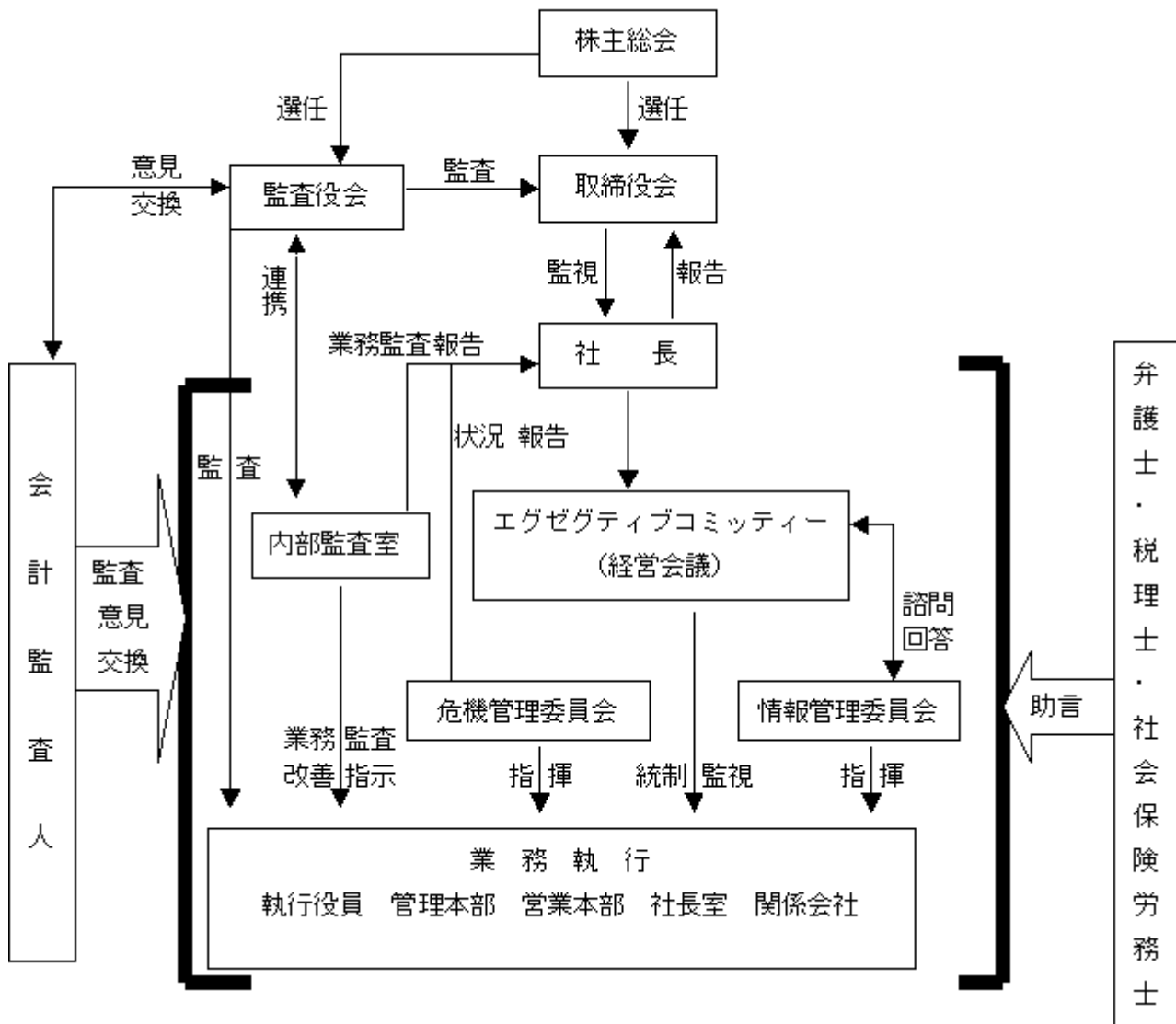
監査報酬の内容

監査法人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	16百万円
上記以外の報酬の金額	-

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
 当社では社外取締役は選任されておりません。

当社と社外監査役2名（新たに選任された社外監査役1名含む）は、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・平成18年3月期は取締役会12回を開催しております。
- ・平成18年3月期は監査役会を13回開催しております。
- ・平成18年3月期はエグゼグティブコミッティーを18回開催しております。
- ・平成18年3月期は内部監査は当社1部門、関係会社5社について実施しました。
- ・危機管理委員会の開催は、平成18年3月までの最近1年間で海外出張者および海外駐在員に対して、テロ対応策の実施、鳥インフルエンザ感染防止について、注意喚起いたしました。
- ・コンプライアンスに関しては、個人情報管理について、「個人情報管理規程」を制定し、情報管理委員会を設置するとともに、全従業員に対して研修を行ないました。また、取引先との間では個人情報に関する契約等についての内容を情報管理委員会において検証しております。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況
当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

管理部門につきましては、総務部、財務部、情報システム部、営業管理部で構成する管理本部を設置し、稟議制度の適切な運用・予算の作成および管理・業務管理・情報開示を担当しております。また、経営の健全化を高めるために業務部門から独立した「内部監査室」を設置し、業務全般にわたる内部監査を行っております。社内規程につきましては、「職制規定」、「稟議規程」をはじめとした各種規程により、業務分掌、職責権限、決裁関係について明確にするとともに、業務の効率的な運用や責任体制の確立を図っております。

業務遂行上におけるこれら規程等の遵守は内部監査により、チェックされます。

また、社員の活動の規範として「就業規則」の他に「社則前後」を全員に配布し、礼節と倫理観に基づいた行動を促しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、役員・社員の法令遵守意識の向上を図るため、法令の改定に即して説明会等を開催し、内容の説明はもとよりコンプライアンスの周知徹底を図っております。

平成17年4月施行された個人情報保護法の遵守につきましては法令にそった適切な個人情報の取扱を実施することを目的に平成17年4月に、取締役管理本部長を委員長とした情報管理委員会を発足いたしました。委員会は、委員長のほか、事務局および各部門の部門長が委員として構成され、「個人情報管理規程」にそって、個人情報の不正利用、漏洩、改竄等のなきよう従業者全員に説明し周知徹底し、監督しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,717,484		1,401,444	
2 受取手形及び売掛金	1	3,503,638		4,039,716	
3 たな卸資産		2,528,320		2,828,148	
4 繰延税金資産		129,345		133,925	
5 前渡金		35,309		60,304	
6 前払費用		53,131		55,111	
7 短期貸付金		24,466		3,195	
8 その他		325,946		363,346	
貸倒引当金		22,765		12,206	
流動資産合計		8,294,877	65.4	8,872,985	64.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4	915,546		882,051	
(2) 機械装置及び運搬具		114,677		149,192	
(3) 工具器具及び備品		172,881		162,766	
(4) 土地	4 5	1,228,217		1,273,597	
(5) 建設仮勘定		34,479		3,220	
有形固定資産合計	2	2,465,803	(19.4)	2,470,828	(18.1)
2 無形固定資産		17,706	(0.1)	23,628	(0.2)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	1,280,607		1,754,911	
(2) 長期貸付金		4,684		18,205	
(3) 繰延税金資産		264,067		79,919	
(4) 再評価に係る 繰延税金資産		-		103,620	
(5) 長期前払費用		5,428		6,885	
(6) 破産債権等		82,353		83,891	
(7) その他		403,451		404,817	
貸倒引当金		129,084		133,671	
投資その他の資産合計		1,911,508	(15.1)	2,318,581	(16.9)
固定資産合計		4,395,018	34.6	4,813,037	35.2
資産合計		12,689,895	100	13,686,023	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,789,261		1,899,789	
2 短期借入金	4	4,375,437		4,716,361	
3 未払法人税等		321,157		224,831	
4 繰延税金負債		750		40	
5 賞与引当金		169,705		203,754	
6 未払金	4	602,115		640,051	
7 未払費用		189,138		225,983	
8 未払消費税等		26,478		75,555	
9 その他		271,580		198,465	
流動負債合計		7,745,625	(61.0)	8,184,833	(59.8)
固定負債					
1 長期借入金	4	194,750		4,873	
2 繰延税金負債		71,391		79,128	
3 退職給付引当金		252,212		229,410	
4 役員退職慰労引当金		104,540		19,500	
5 その他		61,083		128,733	
固定負債合計		683,979	(5.4)	461,646	(3.4)
負債合計		8,429,604	66.4	8,646,480	63.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		153,448	1.2	188,465	1.4
(資本の部)					
資本金	6	1,000,000	(7.9)	1,000,000	(7.3)
資本剰余金		644,776	(5.1)	644,776	(4.7)
利益剰余金		3,335,907	(26.3)	3,594,584	(26.3)
土地再評価差額金	5	339,832	(2.7)	236,211	(1.7)
その他有価証券評価差額金		137,435	(1.1)	381,367	(2.7)
為替換算調整勘定		640,169	(5.0)	500,799	(3.7)
自己株式	6	31,276	(0.3)	32,639	(0.2)
資本合計		4,106,842	32.4	4,851,077	35.4
負債、少数株主持分及び資本合計		12,689,895	100	13,686,023	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,926,799	100		30,042,174	100
売上原価			19,960,821	77.0		23,655,287	78.7
売上総利益			5,965,978	23.0		6,386,886	21.3
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	941,704			947,251		
2 一般管理費	1	4,786,284	5,727,989	22.1	4,760,448	5,707,700	19.0
営業利益			237,989	0.9		679,185	2.3
営業外収益							
1 受取利息		7,126			7,842		
2 受取配当金		8,288			8,734		
3 受取手数料		-			26,049		
4 持分法による投資利益		146,078			134,678		
5 為替差益		69,622			32,623		
6 雑収入		55,579	286,694	1.1	45,244	255,172	0.8
営業外費用							
1 支払利息		70,535			87,646		
2 雑支出		10,779	81,315	0.3	13,064	100,710	0.3
経常利益			443,369	1.7		833,647	2.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,084			2,171		
2 固定資産売却益	2	28,227			592		
3 投資有価証券売却益		5,405			5,993		
4 関係会社清算益		-			7,713		
5 その他特別利益		17	39,735	0.1	914	17,386	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	23,725			1,999		
2 特別退職金		10,740			-		
3 貸倒引当金繰入額		22,383			133		
4 店舗閉鎖損失	4	-			11,929		
5 その他特別損失		39	56,888	0.2	169	14,231	0.1

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			426,216	1.6		836,802	2.8
法人税、住民税及び事業税		406,535			414,548		
法人税等調整額		36,910	369,625	1.4	17,866	432,414	1.5
少数株主利益又は損失 ()			77,628	0.3		14,444	0.0
当期純利益			134,219	0.5		389,943	1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			644,776		644,776
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		17	17	-	-
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		17	17	-	-
資本剰余金期末残高			644,776		644,776
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			3,351,654		3,335,907
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		134,219	134,219	389,943	389,943
利益剰余金減少高					
1 配当金		101,981		101,294	
2 役員賞与 （うち監査役賞与）		28,100 (3,220)		29,500 (2,400)	
3 自己株式処分差損		19		85	
4 資産再評価による減少高	1	520		386	
5 資産再評価取崩高	2	19,343	149,966	-	131,266
利益剰余金期末残高			3,335,907		3,594,584

- 1 資産再評価による剰余金減少高は、台湾の会計制度に基づく台湾子会社の資産再評価によるものであります。
- 2 資産再評価取崩高は、香港およびシンガポールの会計制度に基づき香港およびシンガポール子会社が再評価した資産の売却によるものです。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		426,216	836,802
減価償却費		208,630	194,433
貸倒引当金の増加額		14,911	6,727
賞与引当金の増加額		36,099	31,224
退職給付引当金の減少額		7,794	25,997
受取利息及び配当金		15,414	16,576
持分法による投資利益		86,221	45,707
支払利息		70,535	87,646
固定資産除却損		23,725	1,999
店舗閉鎖損失		-	11,929
固定資産売却益		28,227	592
関係会社清算益		-	7,713
投資有価証券売却益		5,405	5,993
売上債権の増加額		258,026	528,474
棚卸資産の増加額		634,659	222,586
仕入債務の増加額		107,161	59,028
未払消費税等の増加額		2,096	49,076
役員賞与の支払額		28,100	13,000
その他		217,670	58,190
小計		43,196	354,035
利息及び配当金の受取額		15,414	16,576
利息の支払額		70,435	85,370
法人税等の支払額		264,289	512,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,114	227,381

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		22,026	11,802
投資有価証券の売却による収入		30,984	20,153
貸付けによる支出		22,042	4,797
貸付金の回収による収入		11,772	12,207
有形固定資産の取得による支出		301,741	129,785
有形固定資産の売却による収入		86,101	42,998
定期預金の解約による収入		-	10,000
その他		15,056	25,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		201,896	86,732
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,034,230	232,578
長期借入金による収入		533,270	28,440
長期借入金の返済による支出		1,162,236	267,059
自己株式の取得による支出		29,826	-
配当金の支払額		101,981	101,294
少数株主への配当金の支払額		928	-
その他		1,469	1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		271,057	108,785
現金及び現金同等物に係る換算差額		34,907	116,858
現金及び現金同等物の減少額		172,045	306,040
現金及び現金同等物の期首残高		1,879,530	1,707,484
現金及び現金同等物の期末残高		1,707,484	1,401,444

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内4社 在外11社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内2社 在外1社 会社等の名称 KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITED 株式会社オーシーエス 株式会社クイジナートサンエイ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ビルケンシュトックジャパンの決算日は1月31日、その他の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 連結した在外子会社ならびに持分法適用会社は諸外国の一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して財務諸表を作成しております。わが国の企業会計原則に比較して若干の差異は認められますが、これらの子会社ならびに持分法適用会社の規模に鑑み、会計処理基準の差異は連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。 (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品は先入先出法による原価法を採用していますが、一部の商品（当社における国内向商品）については、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内4社 在外10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、SANYEI CORPORATION (SINGAPORE) PRIVATE LIMITEDは、平成17年11月30日付けで清算終了しましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内2社 在外1社 会社等の名称 KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITED 株式会社オーシーエス 株式会社クイジナートサンエイ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、株式会社ビルケンシュトックジャパンは、決算日の変更により平成17年2月1日から平成17年12月31日までの11ヶ月決算となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 同左 (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>						
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、国内連結子会社は期末自己都合要支給額を計上しております。また、在外連結子会社は、所在地国の制度に従っております。</p> <p>(ハ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	4～50年						
機械装置及び運搬具	3～6年						
工具器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																
<p>(二) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、売買処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ取引</td> <td>借入金支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金支払利息</td> </tr> </table> ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の仕入契約における為替変動リスクをヘッジするため、また金利関連のデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするためにそれぞれ実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建債務および外貨建予定取引	金利キャップ取引	借入金支払利息	金利スワップ取引	借入金支払利息	<p>(二) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金(80,300千円)は、固定負債の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨クーポンスワップ取引</td> <td>外貨建債権および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金支払利息</td> </tr> </table> ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、また金利関連のデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするためにそれぞれ実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建債務および外貨建予定取引	通貨クーポンスワップ取引	外貨建債権および外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金支払利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約取引	外貨建債務および外貨建予定取引																
金利キャップ取引	借入金支払利息																
金利スワップ取引	借入金支払利息																
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約取引	外貨建債務および外貨建予定取引																
通貨クーポンスワップ取引	外貨建債権および外貨建予定取引																
金利スワップ取引	借入金支払利息																

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結子会社および持分法適用会社（KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITED を除く）の利益処分又は損失処理については、繰り上げ方式によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取手数料」は27,857千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 10,774千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年 3月31日	当連結会計年度 平成18年 3月31日
<p>1 輸出荷為替手形 (L / C なし) 割 250,352千円 引高</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,338,426千円</p> <p>3 関連会社に対する出資は、投資有価証券 (株式) 535,426千円であります。</p> <p>4 担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 396,452千円 土地 721,742 <hr/>合計 1,118,194</p> <p>上記に対応する債務の額 短期借入金 1,900,217千円 長期借入金 127,469 未払金 138,581 <hr/>合計 2,166,268</p>	<p>1 輸出荷為替手形 (L / C なし) 割 180,627千円 引高</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,533,715千円</p> <p>3 関連会社に対する出資は、投資有価証券 (株式) 610,626千円であります。</p> <p>4 担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 355,310千円 土地 724,504 <hr/>合計 1,079,814</p> <p>上記に対応する債務の額 短期借入金 2,344,857千円 未払金 130,000 <hr/>合計 2,474,857</p>
<p>5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 135,387千円</p>	<p>5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 134,838千円</p>
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85,880株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式12,747,732株であります。</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式89,553株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式12,747,732株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出及び諸手数料</td> <td style="text-align: right;">424,440千円</td> </tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,101,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">145,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,606</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益28,227千円の主たるものは、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損23,725千円の主たるものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>	輸出及び諸手数料	424,440千円	従業員給与及び賞与	2,101,369	減価償却費	145,350	退職給付費用	92,454	役員退職慰労引当金繰入額	29,803	賞与引当金繰入額	169,734	貸倒引当金繰入額	3,606	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出及び諸手数料</td> <td style="text-align: right;">409,869千円</td> </tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,179,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">131,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,224</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益592千円の主たるものは、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損1,999千円の主たるものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p> <p>4 店舗閉鎖損失11,929千円は、フォルミオ福岡店の閉鎖に伴う固定資産除却損および賃貸契約解約損等によるものであります。</p>	輸出及び諸手数料	409,869千円	従業員給与及び賞与	2,179,226	減価償却費	131,457	退職給付費用	48,859	役員退職慰労引当金繰入額	21,017	賞与引当金繰入額	187,469	貸倒引当金繰入額	7,224
輸出及び諸手数料	424,440千円																												
従業員給与及び賞与	2,101,369																												
減価償却費	145,350																												
退職給付費用	92,454																												
役員退職慰労引当金繰入額	29,803																												
賞与引当金繰入額	169,734																												
貸倒引当金繰入額	3,606																												
輸出及び諸手数料	409,869千円																												
従業員給与及び賞与	2,179,226																												
減価償却費	131,457																												
退職給付費用	48,859																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,017																												
賞与引当金繰入額	187,469																												
貸倒引当金繰入額	7,224																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,717,484千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000
現金及び現金同等物	1,707,484
	現金及び預金勘定
	1,401,444千円
	現金及び現金同等物
	1,401,444

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及 び運搬具	3,747千円	2,617千円	1,129千円	機械装置及 び運搬具	7,227千円	1,010千円	6,216千円
工具器具及 び備品	31,936千円	20,882千円	11,054千円	工具器具及 び備品	50,641千円	24,851千円	25,790千円
合計	35,683千円	23,499千円	12,183千円	合計	57,868千円	25,862千円	32,006千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			6,481千円				9,610千円
			5,702千円				22,396千円
			合計				合計
			12,183千円				32,006千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算出し ております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算出し ております。			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
	支払リース料		8,322千円		支払リース料		9,561千円
	減価償却費相当額		8,322千円		減価償却費相当額		9,561千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
	1年内		74,532千円		1年内		57,613千円
	1年超		159,108千円		1年超		143,656千円
	合計		233,640千円		合計		201,269千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	248,191	493,083	244,891
債券	-	-	-
その他	33,379	44,289	10,909
小計	281,571	537,372	255,801
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,169	6,092	2,076
債券	-	-	-
その他	48,973	43,758	5,215
小計	57,142	49,850	7,291
合計	338,713	587,223	248,509

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,815	5,405	-

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	157,957

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	-	-	-	-
その他	-	21,914	23,062	-
合計	-	21,914	23,062	-

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	258,170	864,874	606,703
債券	-	-	-
その他	78,184	119,707	41,522
小計	336,355	984,581	648,225
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	336,355	984,581	648,225

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
20,153	5,993	-

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	159,704

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券	-	-	-	-
その他	-	69,025	-	-
合計	-	69,025	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用の目的等 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の金利が変動するリスクに備えて、金利キャップ取引（買建）および金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建ての仕入契約における為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金および発注残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の金利変動リスクに備える範囲内で、金利キャップ取引（買建）および金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は営業管理部、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は財務部が、共に「リスク管理方針」に従って実施しております。併せて内部監査室が監査を行っております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利キャップ取引および金利スワップ取引の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用の目的等 当社および連結子会社1社（SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.）は、輸入および輸出契約における為替リスクを軽減するため、為替予約取引および通貨クーポンスワップ取引を行っております。 また、変動金利の借入金の金利が変動するリスクに備えて、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権、債務および外貨建予定取引の範囲内で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の金利変動リスクに備える範囲内で、金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連および金利関連とも当社および連結子会社1社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は営業管理部、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は財務部が、共に「リスク管理方針」に従って実施しております。併せて内部監査室が監査を行っております。また、連結子会社1社は、当社グループの「協議規程」に従い承認を受け、管理部門が実行および管理を行っております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ取引の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記は省略しております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記は省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けており、いずれの会社も設立時より退職一時金制度を発足させておりますが、当社については、退職一時金制度に併せて、従業員退職金要支給額の30%について昭和63年7月から適格退職年金制度を採用し、平成11年7月より移行割合を従業員退職金要支給額の60%に変更しております。また、在外連結子会社については、所在地国の制度に従っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">416,015千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">163,803</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,212</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,212</td> </tr> </table> <p>（注）当社および国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,454千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,194</td> </tr> </table>	退職給付債務	416,015千円	年金資産	163,803	未積立退職給付債務（ + ）	252,212	退職給付引当金	252,212	勤務費用	92,454千円	臨時に支払った割増退職金	10,740	合計	103,194	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">445,538千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">216,128</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,410</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,410</td> </tr> </table> <p>（注）当社および国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,859</td> </tr> </table>	退職給付債務	445,538千円	年金資産	216,128	未積立退職給付債務（ + ）	229,410	退職給付引当金	229,410	勤務費用	48,859千円	合計	48,859
退職給付債務	416,015千円																										
年金資産	163,803																										
未積立退職給付債務（ + ）	252,212																										
退職給付引当金	252,212																										
勤務費用	92,454千円																										
臨時に支払った割増退職金	10,740																										
合計	103,194																										
退職給付債務	445,538千円																										
年金資産	216,128																										
未積立退職給付債務（ + ）	229,410																										
退職給付引当金	229,410																										
勤務費用	48,859千円																										
合計	48,859																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	未払事業税		未払事業税
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産未実現利益消去		固定資産未実現利益消去
	棚卸資産未実現利益消去		棚卸資産未実現利益消去
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	海外子会社における資産再評価		海外子会社における資産再評価
	固定資産未実現損失消去		固定資産未実現損失消去
	子会社の留保利益金		子会社の留保利益金
	固定資産加速度償却		固定資産加速度償却
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	流動負債 繰延税金負債		流動負債 繰延税金負債
	固定負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.69	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.97	1.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
11.19	9.34
住民税均等割	住民税均等割
3.52	1.11
子会社の適用税率の差異	子会社の適用税率の差異
22.01	5.01
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
29.13	10.12
持分法による投資利益	持分法による投資利益
13.95	6.55
受取配当金等連結消去による影響	受取配当金等連結消去による影響
11.95	9.31
その他	その他
2.59	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>86.72</u>	<u>51.67</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,560,376	9,027,492	806,578	532,352	25,926,799	-	25,926,799
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	372,542	1,424,576	39,516	1,771,909	3,608,544	(3,608,544)	-
計	15,932,918	10,452,069	846,095	2,304,261	29,535,344	(3,608,544)	25,926,799
営業費用	15,178,633	10,760,184	1,001,014	2,365,373	29,305,205	(3,616,394)	25,688,810
営業利益又は営業損失()	754,285	308,115	154,919	61,111	230,139	7,849	237,989
資産	7,984,612	2,625,726	555,767	766,715	11,932,823	757,072	12,689,895

	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,227,620	8,970,323	3,274,320	569,909	30,042,174	-	30,042,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	179,335	1,521,700	399,093	2,097,855	4,197,985	(4,197,985)	-
計	17,406,956	10,492,024	3,673,413	2,667,764	34,240,159	(4,197,985)	30,042,174
営業費用	16,535,141	10,721,964	3,641,157	2,659,432	33,557,695	(4,194,707)	29,362,988
営業利益又は営業損失()	871,815	229,939	32,256	8,332	682,464	(3,278)	679,185
資産	8,939,999	2,834,685	875,027	799,207	13,448,919	237,103	13,686,023

- (注) 1. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,593,512千円、当連結会計年度2,411,155千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
2. 当連結会計年度において台湾の売上が大幅に増加しておりますが、これは、台湾三栄股份有限公司においてコミッション取引から売買取引に切り替えを進めた結果、売買取引の割合が増加してきたことによるものです。

【海外売上高】

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,793,247	3,111,290	986,619	6,891,157
連結売上高（千円）				25,926,799
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.8	12.0	3.8	26.6

	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,285,183	3,935,938	1,124,350	9,345,472
連結売上高（千円）				30,042,174
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.3	13.1	3.7	31.1

（注）1 上記海外売上高は、当社および国内子会社の輸出売上高および外国間売上高、ならびに海外子会社の売上高から、日本向け売上高を控除した額の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）となっております。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

イ) 北米 米国・カナダ

ロ) 欧州 イタリア

ハ) その他の地域..... 中国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)クイジ ナートサ ンエイ	東京都台 東区	96,000	家電用品	(所有) 直接 50.0%	兼任 3人	商品の 販売	商品売上	789,531	売掛金	345,162

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売については、価格その他の取引条件は他の一般取引先と同等の条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)クイジ ナートサ ンエイ	東京都台 東区	96,000	家電用品	(所有) 直接 50.0%	兼任 3人	商品の 販売	商品売上	827,377	売掛金	340,838

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売については、価格その他の取引条件は他の一般取引先と同等の条件で行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 323円32銭 1株当たり当期純利益 8円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 382円 17銭 1株当たり当期純利益 28円 43銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28円 34銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 134,219千円 普通株主に帰属しない金額 23,000千円 (うち、利益処分による役員賞与金) (23,000千円) 普通株式に係る当期純利益 111,219千円 普通株式の期中平均株式数 12,699,603株	連結損益計算書上の当期純利益 389,943千円 普通株主に帰属しない金額 30,000千円 (うち、利益処分による役員賞与金) (30,000千円) 普通株式に係る当期純利益 359,943千円 普通株式の期中平均株式数 12,659,980株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 普通株式増加数 40,892株 (うち、新株予約権) (40,892株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>平成17年9月22日開催の取締役会にて当社が所有しております東京都台東区浅草橋の土地および建物を売却する決議をいたしました。譲渡の理由は関係会社の事業特性に基づいた新たな拠点作りに移行するに際し、不要となる不動産を株明豊エンタープライズへ売却するものです。当該土地および建物の引渡しは平成18年6月20日に行なわれ、売却に伴う特別利益約23百万円は平成19年3月期に計上されます。</p> <p>譲渡資産の内容は以下のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の内容および所在地</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">譲渡価額</th> <th style="text-align: center;">譲渡前の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地(469.84㎡)及び建物東京都台東区浅草橋1丁目11番47他</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">賃貸ビル</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡前の用途	土地(469.84㎡)及び建物東京都台東区浅草橋1丁目11番47他	383	417	賃貸ビル	合 計	383	417	
資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡前の用途										
土地(469.84㎡)及び建物東京都台東区浅草橋1丁目11番47他	383	417	賃貸ビル										
合 計	383	417											

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,125,219	4,535,103	1.306	-
1年以内に返済予定の長期借入金	250,217	181,258	2.262	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	194,750	4,873	1.512	平成19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,570,187	4,721,235	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,873	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		603,611		365,482			
2 受取手形		59,923		127,295			
3 売掛金	5	2,428,510		2,959,764			
4 商品		1,003,039		997,368			
5 前渡金		21,891		10,035			
6 前払費用		8,245		11,927			
7 繰延税金資産		64,686		71,675			
8 従業員短期貸付金		1,634		1,075			
9 関係会社短期貸付金		88,370		234,940			
10 未収入金	5	240,296		248,795			
11 デリバティブ債権		56,813		20,025			
12 その他		32,898		24,612			
貸倒引当金		15,069		7,667			
流動資産合計		4,594,851	49.8	5,065,332	50.1		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	821,112		806,918			
減価償却累計額		513,145	307,967	528,051	278,866		
(2) 構築物		4,076		4,076			
減価償却累計額		3,735	340	3,781	294		
(3) 機械及び装置		1,196		1,196			
減価償却累計額		1,137	59	1,137	59		
(4) 車両及び運搬具		15,938		12,226			
減価償却累計額		12,200	3,738	9,831	2,395		
(5) 工具・器具及び備品		206,198		227,314			
減価償却累計額		156,228	49,969	173,905	53,409		
(6) 土地	1 6		912,529		912,529		
有形固定資産合計			1,274,605	(13.8)		1,247,556	(12.3)

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		6,400		6,400	
(2) ソフトウェア		2,953		7,113	
(3) 電話加入権		4,503		4,503	
無形固定資産合計		13,856	(0.1)	18,016	(0.2)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		741,581		1,139,298	
(2) 関係会社株式		2,439,369		2,439,369	
(3) 出資金		100		100	
(4) 関係会社出資金		29,960		29,960	
(5) 従業員長期貸付金		1,505		705	
(6) 破産債権等		69,329		65,592	
(7) 長期前払費用		421		743	
(8) 繰延税金資産		41,829		-	
(9) 再評価に係る繰延税金資産		-		103,620	
(10) 差入保証金		72,076		58,118	
(11) 長期未収入金		36,309		34,428	
(12) その他		26,076		24,134	
貸倒引当金		107,348		115,372	
投資その他の資産合計		3,351,212	(36.3)	3,780,699	(37.4)
固定資産合計		4,639,675	50.2	5,046,272	49.9
資産合計		9,234,527	100	10,111,604	100

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		161,829		141,581	
2	5	510,956		510,105	
3	1	3,250,000		3,650,000	
4	1	240,000		120,000	
5	1 5	431,233		497,231	
6		150,333		75,319	
7		18,075		14,613	
8		41,361		45,039	
9		6,756		1,636	
10		14,147		16,141	
11		104,000		120,000	
12		50,734		19,923	
13		3,584		62,160	
流動負債合計		4,983,014	(54.0)	5,273,751	(52.1)
固定負債					
1	1	120,000		-	
2		-		131,254	
3		211,451		167,561	
4		81,307		-	
5		3,430		3,433	
6		12,653		80,300	
固定負債合計		428,841	(4.6)	382,548	(3.8)
負債合計		5,411,856	58.6	5,656,300	55.9

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,000,000	(10.8)	1,000,000	(9.9)
資本剰余金					
資本準備金		644,776		644,776	
資本剰余金合計		644,776	(7.0)	644,776	(6.4)
利益剰余金					
1 利益準備金		217,110		217,110	
2 任意積立金					
別途積立金		1,800,000		1,900,000	
3 当期末処分利益		398,666		590,681	
利益剰余金合計		2,415,776	(26.2)	2,707,791	(26.8)
土地再評価差額金	6	339,832	(3.7)	236,211	(2.3)
その他有価証券評価差額 金		133,226	(1.4)	371,587	(3.6)
自己株式	4	31,276	(0.3)	32,639	(0.3)
資本合計		3,822,670	41.4	4,455,303	44.1
負債・資本合計		9,234,527	100	10,111,604	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日			当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
(1) 売上高		13,357,103			14,440,919		
(2) その他の営業収入		52,474	13,409,578	100	52,700	14,493,620	100
売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		769,488			1,003,039		
(2) 当期商品仕入高	3	10,847,790			11,651,747		
合計		11,617,278			12,654,786		
(3) 期末商品棚卸高		1,003,039			997,368		
(4) 直接販売諸掛	1	106,213	10,720,452	79.9	120,016	11,777,435	81.3
売上総利益			2,689,125	20.1		2,716,184	18.7
販売費及び一般管理費							
(1) 販売費	2	403,682			480,825		
(2) 一般管理費	2	1,800,909	2,204,592	16.5	1,853,400	2,334,225	16.1
営業利益			484,533	3.6		381,959	2.6
営業外収益							
(1) 受取利息		8,277			7,109		
(2) 受取配当金	3	117,885			190,390		
(3) 為替差益		66,370			37,240		
(4) 雑収入		3,175	195,710	1.4	13,191	247,933	1.7
営業外費用							
(1) 支払利息		50,203			39,104		
(2) 貸倒引当金繰入額		5,985			6,006		
(3) 雑損失		572	56,761	0.4	3	45,114	0.3
経常利益			623,482	4.6		584,777	4.0
特別利益							
(1) 投資有価証券売却益		5,405			5,993		
(2) 貸倒引当金戻入益		-			1,201		
(3) その他		-	5,405	0.1	602	7,797	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別損失							
(1) 固定資産除却損	4	1,771			541		
(2) 関係会社株式等評価損		196,353			-		
(3) 貸倒引当金繰入額		10,035			-		
(4) 店舗閉鎖損失	5	-	208,160	1.6	11,929	12,470	0.1
税引前当期純利益			420,727	3.1		580,104	4.0
法人税、住民税及び事業税		226,773			169,946		
法人税等調整額		3,659	230,432	1.7	3,763	173,709	1.2
当期純利益			190,295	1.4		406,395	2.8
前期繰越利益			208,391			184,371	
自己株式処分差損			19			85	
当期末処分利益			398,666			590,681	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年6月29日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			398,666		590,681
利益処分数額					
1 配当金		101,294		101,265	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		13,000 (2,400)		13,500 (2,200)	
3 任意積立金 別途積立金		100,000	214,294	-	114,765
次期繰越利益			184,371		475,915

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 輸出入商品は、先入先出法による原価法、国内向商品は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械及び装置 3～5年 車両及び運搬具 5～6年 工具・器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>														
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づき計算した額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務および 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ取引</td> <td>借入金支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金支払利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の仕入契約における為替変動リスクをヘッジするため、また金利関連のデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするためにそれぞれ実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引	金利キャップ取引	借入金支払利息	金利スワップ取引	借入金支払利息	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金（80,300千円）は、固定負債の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務および 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金支払利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金支払利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引														
金利キャップ取引	借入金支払利息														
金利スワップ取引	借入金支払利息														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引														
金利スワップ取引	借入金支払利息														

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 10,774千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">222,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">538,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,495</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,650,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">138,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,148,581</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の保証先の銀行借入金等について、支払保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾三栄股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">185,478</td> </tr> <tr> <td>(株)ペットランド</td> <td style="text-align: right;">290,858</td> </tr> <tr> <td>SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>SANYEI TRADING CO., LIMITED</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> <tr> <td>三栄洋行有限公司</td> <td style="text-align: right;">438,129</td> </tr> <tr> <td>三發電器製造廠有限公司</td> <td style="text-align: right;">489,772</td> </tr> <tr> <td>(株)サムコ</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルケンシュトックジ ャパン</td> <td style="text-align: right;">500,146</td> </tr> <tr> <td>SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">28,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建の債務保証額は決算日現在の為替相場により円換算しております。</p>	建物	222,674千円	土地	538,820	合計	761,495	短期借入金	1,650,000	一年以内返済予定の長期借入金	240,000	長期借入金	120,000	未払金	138,581	合計	2,148,581	保証先	保証額(千円)	台湾三栄股份有限公司	185,478	(株)ペットランド	290,858	SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	996	SANYEI TRADING CO., LIMITED	10,920	三栄洋行有限公司	438,129	三發電器製造廠有限公司	489,772	(株)サムコ	1,648	(株)ビルケンシュトックジ ャパン	500,146	SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.	28,260	合計	1,946,211	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">206,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">538,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,086</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の保証先の銀行借入金等について、支払保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾三栄股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">193,043</td> </tr> <tr> <td>(株)ペットランド</td> <td style="text-align: right;">234,094</td> </tr> <tr> <td>SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>SANYEI TRADING CO., LIMITED</td> <td style="text-align: right;">23,243</td> </tr> <tr> <td>三栄洋行有限公司</td> <td style="text-align: right;">434,750</td> </tr> <tr> <td>三發電器製造廠有限公司</td> <td style="text-align: right;">426,804</td> </tr> <tr> <td>(株)サムコ</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルケンシュトックジ ャパン</td> <td style="text-align: right;">350,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建の債務保証額は決算日現在の為替相場により円換算しております。</p>	建物	206,266千円	土地	538,820	合計	745,086	短期借入金	2,150,000	一年以内返済予定の長期借入金	120,000	未払金	130,000	合計	2,400,000	保証先	保証額(千円)	台湾三栄股份有限公司	193,043	(株)ペットランド	234,094	SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	1,036	SANYEI TRADING CO., LIMITED	23,243	三栄洋行有限公司	434,750	三發電器製造廠有限公司	426,804	(株)サムコ	52	(株)ビルケンシュトックジ ャパン	350,020	合計	1,663,046
建物	222,674千円																																																																								
土地	538,820																																																																								
合計	761,495																																																																								
短期借入金	1,650,000																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	240,000																																																																								
長期借入金	120,000																																																																								
未払金	138,581																																																																								
合計	2,148,581																																																																								
保証先	保証額(千円)																																																																								
台湾三栄股份有限公司	185,478																																																																								
(株)ペットランド	290,858																																																																								
SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	996																																																																								
SANYEI TRADING CO., LIMITED	10,920																																																																								
三栄洋行有限公司	438,129																																																																								
三發電器製造廠有限公司	489,772																																																																								
(株)サムコ	1,648																																																																								
(株)ビルケンシュトックジ ャパン	500,146																																																																								
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.	28,260																																																																								
合計	1,946,211																																																																								
建物	206,266千円																																																																								
土地	538,820																																																																								
合計	745,086																																																																								
短期借入金	2,150,000																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	120,000																																																																								
未払金	130,000																																																																								
合計	2,400,000																																																																								
保証先	保証額(千円)																																																																								
台湾三栄股份有限公司	193,043																																																																								
(株)ペットランド	234,094																																																																								
SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	1,036																																																																								
SANYEI TRADING CO., LIMITED	23,243																																																																								
三栄洋行有限公司	434,750																																																																								
三發電器製造廠有限公司	426,804																																																																								
(株)サムコ	52																																																																								
(株)ビルケンシュトックジ ャパン	350,020																																																																								
合計	1,663,046																																																																								

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 42,963,857株</p> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,747,732株</p>	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 42,963,857株</p> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,747,732株</p>																
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85,880株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式89,553株であります。</p>																
<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>842,493千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>180,648</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>179,529</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>16,176</td> </tr> </table>	売掛金	842,493千円	未収入金	180,648	買掛金	179,529	未払金	16,176	<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,006,981千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>164,968</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>156,498</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>40,140</td> </tr> </table>	売掛金	1,006,981千円	未収入金	164,968	買掛金	156,498	未払金	40,140
売掛金	842,493千円																
未収入金	180,648																
買掛金	179,529																
未払金	16,176																
売掛金	1,006,981千円																
未収入金	164,968																
買掛金	156,498																
未払金	40,140																
<p>6 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 135,387千円</p>	<p>6 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 134,838千円</p>																
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は133,226千円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は371,587千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																						
<p>1 直接販売諸掛には、海上運賃、船積費、陸上運賃海上保険料およびその他の営業収入（不動産賃貸収入）に対する直接費用が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(販売費)</td> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">77,680千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">(一般管理費)</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,754</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">739,945</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,000</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">147,377</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">176,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,762</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,733</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,325</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引にかかるもの。 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当期商品仕入高</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">3,739,842千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">109,668</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損 1,771千円の主たるものは、建物の除却であります。</p>	(販売費)	販売手数料	77,680千円	(一般管理費)	役員報酬	117,754	従業員給料及び賞与	739,945	賞与引当金繰入額	104,000	福利厚生費	147,377	旅費交通費	176,544	減価償却費	30,762	退職給付費用	60,733	役員退職慰労引当金繰入額	16,325	当期商品仕入高		3,739,842千円	受取配当金		109,668	<p>1 直接販売諸掛には、海上運賃、船積費、陸上運賃海上保険料およびその他の営業収入（不動産賃貸収入）に対する直接費用が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(販売費)</td> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">120,397千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">(一般管理費)</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,424</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">812,252</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">158,365</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,861</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">181,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,236</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,060</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,026</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引にかかるもの。 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当期商品仕入高</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">4,221,112千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">181,740</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損 541千円の主たるものは、車両及び運搬具の除却であります。</p> <p>5 店舗閉鎖損失11,929千円は、フォルミオ福岡店の閉鎖に伴う固定資産除却損および賃貸契約解約損等によるものであります。</p>	(販売費)	販売手数料	120,397千円	(一般管理費)	役員報酬	90,424	従業員給料及び賞与	812,252	賞与引当金繰入額	120,000	福利厚生費	158,365	貸倒引当金繰入額	6,861	旅費交通費	181,262	減価償却費	27,236	退職給付費用	14,060	役員退職慰労引当金繰入額	17,026	当期商品仕入高		4,221,112千円	受取配当金		181,740
(販売費)	販売手数料	77,680千円																																																					
(一般管理費)	役員報酬	117,754																																																					
	従業員給料及び賞与	739,945																																																					
	賞与引当金繰入額	104,000																																																					
	福利厚生費	147,377																																																					
	旅費交通費	176,544																																																					
	減価償却費	30,762																																																					
	退職給付費用	60,733																																																					
	役員退職慰労引当金繰入額	16,325																																																					
	当期商品仕入高		3,739,842千円																																																				
	受取配当金		109,668																																																				
(販売費)	販売手数料	120,397千円																																																					
(一般管理費)	役員報酬	90,424																																																					
	従業員給料及び賞与	812,252																																																					
	賞与引当金繰入額	120,000																																																					
	福利厚生費	158,365																																																					
	貸倒引当金繰入額	6,861																																																					
	旅費交通費	181,262																																																					
	減価償却費	27,236																																																					
	退職給付費用	14,060																																																					
	役員退職慰労引当金繰入額	17,026																																																					
	当期商品仕入高		4,221,112千円																																																				
受取配当金		181,740																																																					

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																				
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,529千円</td> <td style="text-align: right;">10,693千円</td> <td style="text-align: right;">5,835千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,977千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,733千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,243千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,243千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具及び備品	16,529千円	10,693千円	5,835千円	車両及び運搬具	2,448千円	2,040千円	408千円	合計	18,977千円	12,733千円	6,243千円	1年内	3,113千円	1年超	3,130千円	合計	6,243千円	支払リース料	3,375千円	減価償却費相当額	3,375千円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,450千円</td> <td style="text-align: right;">11,969千円</td> <td style="text-align: right;">23,480千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,378千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,969千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,408千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">7,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,408千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">6,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具及び備品	35,450千円	11,969千円	23,480千円	車両及び運搬具	5,928千円	- 千円	5,928千円	合計	41,378千円	11,969千円	29,408千円	1年内	7,518千円	1年超	21,890千円	合計	29,408千円	支払リース料	6,194千円	減価償却費相当額	6,194千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具・器具及び備品	16,529千円	10,693千円	5,835千円																																																		
車両及び運搬具	2,448千円	2,040千円	408千円																																																		
合計	18,977千円	12,733千円	6,243千円																																																		
1年内	3,113千円																																																				
1年超	3,130千円																																																				
合計	6,243千円																																																				
支払リース料	3,375千円																																																				
減価償却費相当額	3,375千円																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具・器具及び備品	35,450千円	11,969千円	23,480千円																																																		
車両及び運搬具	5,928千円	- 千円	5,928千円																																																		
合計	41,378千円	11,969千円	29,408千円																																																		
1年内	7,518千円																																																				
1年超	21,890千円																																																				
合計	29,408千円																																																				
支払リース料	6,194千円																																																				
減価償却費相当額	6,194千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) および当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成17年 3 月31日	当事業年度 平成18年 3 月31日																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,839</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,317</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,569</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">82,102</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,083</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,676</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">79,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,511</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,994</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,994</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106,516</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,686千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,829千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,839	賞与引当金	42,317	未払事業税	13,569	退職給付引当金損金算入限度超過額	82,102	役員退職慰労引当金	33,083	その他有価証券評価差額金	8,676	関係会社株式等評価損	79,896	その他	14,818	繰延税金資産小計	301,306	評価性引当額	90,795	繰延税金資産合計	210,511	その他有価証券評価差額金	103,994	繰延税金負債合計	103,994		106,516	流動資産 - 繰延税金資産	64,686千円	固定資産 - 繰延税金資産	41,829千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,828</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,705</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,180</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">32,674</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,999</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">79,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,865</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,780</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263,359</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,359</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,578</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,675千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">131,254千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	32,717	賞与引当金	48,828	未払事業税	9,705	退職給付引当金	68,180	未払役員退職慰労金	32,674	その他有価証券評価差額金	4,999	関係会社株式等評価損	79,896	その他	16,864	繰延税金資産小計	293,865	評価性引当額	90,084	繰延税金資産合計	203,780	その他有価証券評価差額金	263,359	繰延税金負債合計	263,359		59,578	流動資産 - 繰延税金資産	71,675千円	固定負債 - 繰延税金負債	131,254千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,839																																																																
賞与引当金	42,317																																																																
未払事業税	13,569																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	82,102																																																																
役員退職慰労引当金	33,083																																																																
その他有価証券評価差額金	8,676																																																																
関係会社株式等評価損	79,896																																																																
その他	14,818																																																																
繰延税金資産小計	301,306																																																																
評価性引当額	90,795																																																																
繰延税金資産合計	210,511																																																																
その他有価証券評価差額金	103,994																																																																
繰延税金負債合計	103,994																																																																
	106,516																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	64,686千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	41,829千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,717																																																																
賞与引当金	48,828																																																																
未払事業税	9,705																																																																
退職給付引当金	68,180																																																																
未払役員退職慰労金	32,674																																																																
その他有価証券評価差額金	4,999																																																																
関係会社株式等評価損	79,896																																																																
その他	16,864																																																																
繰延税金資産小計	293,865																																																																
評価性引当額	90,084																																																																
繰延税金資産合計	203,780																																																																
その他有価証券評価差額金	263,359																																																																
繰延税金負債合計	263,359																																																																
	59,578																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	71,675千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	131,254千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳。</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.87</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.16</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.47</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">18.99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.91</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.77</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.16	住民税均等割	1.47	評価性引当額の増加	18.99	その他	0.91	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.77	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳。</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.43</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.72</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.41</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.94</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.72	住民税均等割	0.95	その他	0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.94																																						
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.16																																																																
住民税均等割	1.47																																																																
評価性引当額の増加	18.99																																																																
その他	0.91																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.77																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.72																																																																
住民税均等割	0.95																																																																
その他	0.41																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.94																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	300円88銭	1株当たり純資産額	350円90銭
1株当たり当期純利益	13円96銭	1株当たり当期純利益	31円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30円93銭	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	190,295千円	損益計算書上の当期純利益	406,395千円
普通株主に帰属しない金額	13,000千円	普通株主に帰属しない金額	13,500千円
(うち、利益処分による役員賞与金)	(13,000千円)	(うち、利益処分による役員賞与金)	(13,500千円)
普通株式に係る当期純利益	177,295千円	普通株式に係る当期純利益	392,895千円
普通株式の期中平均株式数	12,699,603株	普通株式の期中平均株式数	12,659,980株
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		当期純利益調整額	
		普通株式増加数	40,892株
		(うち、新株予約権)	(40,892株)

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日													
		<p>平成17年9月22日開催の取締役会にて当社が所有しております東京都台東区浅草橋の土地および建物を売却する決議をいたしました。譲渡の理由は関係会社の事業特性に基づいた新たな拠点作りに移行するに際し、不要となる不動産を(株)明豊エンタープライズへ売却するものです。当該土地および建物の引渡しは平成18年6月20日に行なわれ、売却に伴う特別利益約23百万円は平成19年3月期に計上されます。</p> <p>譲渡資産の内容は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の内容および所在地</th> <th>帳簿価額</th> <th>譲渡価額</th> <th>譲渡前の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地(469.84㎡)及び建物東京都台東区浅草橋1丁目11番47他</td> <td>383</td> <td>417</td> <td>賃貸ビル</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383</td> <td>417</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡前の用途	土地(469.84㎡)及び建物東京都台東区浅草橋1丁目11番47他	383	417	賃貸ビル	合計	383	417	
資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡前の用途												
土地(469.84㎡)及び建物東京都台東区浅草橋1丁目11番47他	383	417	賃貸ビル												
合計	383	417													

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222	399,780
		(株)ジャックス	131,000	152,877
		綜通(株)	100,000	100,000
		(株)良品計画	8,900	87,843
		三菱鉛筆(株)	39,930	59,895
		S M B Cフレンド証券(株)	47,340	49,233
		ニッセイ同和損害保険(株)	43,151	35,772
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18	23,712
		(株)ナガホリ	36,300	23,377
		タイヒロタリミテッド	60,225	18,187
		(株)ヴァンドームヤマダ	30,000	12,000
		その他(10銘柄)	34,893	56,913
小計		531,979	1,019,591	
計		531,979	1,019,591	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		三井住友 ネオファンド	4,000	22,032
		大和住銀日本バリュー株ファンド	1,000	14,979
		ゴールドマンサックス G S . 日本株ファンド	1,080	13,055
		その他(7銘柄)	7,000	69,641
		小計	13,080	119,707
計		13,080	119,707	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	821,112	-	14,194	806,918	528,051	23,396	278,866
構築物	4,076	-	-	4,076	3,781	46	294
機械及び装置	1,196	-	-	1,196	1,137	-	59
車両及び運搬具	15,938	-	3,712	12,226	9,831	1,097	2,395
工具・器具及び備品	206,198	24,538	3,422	227,314	173,905	20,897	53,409
土地	912,529	-	-	912,529	-	-	912,529
有形固定資産計	1,961,052	24,538	21,328	1,964,262	716,706	45,438	1,247,556
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6,400	-	-	6,400
ソフトウェア	-	-	-	21,283	14,170	2,720	7,113
電話加入権	-	-	-	4,503	-	-	4,503
無形固定資産計	-	-	-	32,186	14,170	2,720	18,016
長期前払費用	421	1,115	793	743	-	-	743
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 建物の当期減少額は、フォルミオ福岡店閉鎖によるものであります。
- 2 工具・器具及び備品の当期増加額の主たるものは、新規商品を導入するための金型投資16,929千円であります。
- 3 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,000,000	-	-	1,000,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(12,747,732)	-	-	(12,747,732)
	普通株式（千円）	1,000,000	-	-	1,000,000
	計（株）	(12,747,732)	-	-	(12,747,732)
	計（千円）	1,000,000	-	-	1,000,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	546,187	-	-	546,187
	合併差益（千円）	98,588	-	-	98,588
	計（千円）	644,776	-	-	644,776
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	217,110	-	-	217,110
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	1,800,000	100,000	-	1,900,000
	計（千円）	2,017,110	100,000	-	2,117,110

（注）1 当期末における自己株式数は、89,553株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	122,417	15,293	13,249	1,422	123,039
賞与引当金	104,000	120,000	104,000	-	120,000
役員退職慰労引当金	81,307	17,026	98,333	-	-

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額の主たるものは、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
預金	
当座預金	51,308
普通預金	232,866 （ 61千US\$ 他 ）
通知預金	80,000
小計	364,174
現金	1,308
合計	365,482

受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)コジット	52,486
(株)藤栄	16,407
(株)ワイ・ヨット	15,364
エコトレーディング(株)	9,502
アプリカ葛西(株)	7,043
その他	26,491
計	127,295

2 期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	計
金額（千円）	41,673	34,979	37,224	13,417	127,295

売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)良品計画	1,359,981
(株)ビルケンシュトックジャパン	574,785
(株)クイジナートサンエイ	340,838
小泉成器(株)	109,574
(株)ケーヨー	70,981
その他	503,602
計	2,959,764

2 売掛金回収状況

期首売掛金残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	期末売掛金残高 （千円）	回収率（％）
2,428,510	15,051,113	14,519,858	2,959,764	83.0

（注） 売上高、売掛金残高には関係会社との取引も含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

なお、当期売上高に含まれる不動産賃貸料52,700千円、代理店口銭55,749千円および受取手数料150,447千円は除いております。また、当期発生高には消費税等704,093千円を含めております。

3 売掛金滞留状況

売掛金残高			当期発生高（千円）	滞留日数（日）
期首（千円）	期末（千円）	期中平均（千円）		
2,428,510	2,959,764	2,047,379	15,051,113	49.6

$$\text{滞留日数} = 365 \div \frac{\text{当期発生高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

当期発生高には消費税等704,093千円を含めております。

商品

区分	金額（千円）
ハウスウェア	205,674
家具	363,534
家電用品	210,624
ファッション	116,909
ペット関連用品	78,065
その他	22,562
計	997,368

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(株)オーシーエス	40,800	36,996	36,996
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	80,400	44,588	-
三栄洋行有限公司	168,000	257,490	257,490
台湾三栄股份有限公司	40,320	234,664	107,134
SANYEI AMERICA CORPORATION	80,120	271,255	271,255
(株)クイジナートサンエイ	960	48,000	48,000
TRIACE LIMITED	30,000	299,723	299,723
(株)サムコ	1,000	50,000	50,000
三栄興産(株)	48,000	67,200	67,200
SANYEI TRADING CO., LIMITED	2,450	0	0
(株)ペットランド	8,272	827,200	827,200
(株)ビルケンシュトックジャパン	1,800	474,370	474,370
計	502,122	2,611,487	2,439,369

支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)国盛化学	124,228
(株)コーラ	17,352
計	141,581

2 期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	計
金額(千円)	36,224	42,657	27,243	35,455	141,581

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)国盛化学	73,462
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN.LTD	57,664
三栄洋行有限公司	44,621
CONAIR FAR EAST LTD	36,433
台湾三栄股份有限公司	36,260
その他	261,663
計	510,105

短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保	返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950,000	運転資金	土地・建物	平成18年5月
(株)三井住友銀行	1,000,000	同上	同上	平成18年5月
(株)みずほ銀行	700,000	同上		平成18年5月
計	3,650,000			

長期借入金

借入先	金額 (千円)	用途	返済条件	最終返済予定	担保	2年内返済予 定(千円)	3年内返済予 定(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	(120,000) 120,000	運転資金	毎月の分割返済	平成18年9月	土地・建物	-	-
計	(120,000) 120,000					-	-

(注) 金額欄の()書の金額は内数で、貸借対照表日の翌日より1年以内に返済する予定のものです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更行なわれ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の決算公告は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。

なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりであります。

ホームページアドレス [<http://www.sanyeicorp.com>]

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月13日関東財務局長に提出。

平成17年5月17日関東財務局長に提出。

平成17年6月9日関東財務局長に提出。

平成17年7月14日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第56期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成18年1月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第57期中）（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第57期中）（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）平成18年1月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。